

平成20年度産業廃棄物税充当事業一覧

県 事 業

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

(単位:千円)

区分	重点事業	事業名	事業の概要	事業費	担当課
継続		産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	ハイテクプラザにおいて、排出事業者等による産業廃棄物の減量化、再資源化の取り組みに対する技術面からの支援を行う。	14,887	商工労働部 産業創出課
継続	重点	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	産業廃棄物を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等を公募の上選定し、補助金を交付する。 初年度(可能性試験等) 補助率:1/2 補助限度額:3,000千円 2年度以降(研究開発等) 補助率:企業のみ2/3 大学等連携3/4 補助限度額:10,000千円	65,291	商工労働部 産業創出課
継続	重点	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。 (汚泥関係)補助率:2/3 補助限度額:20,000千円、(汚泥以外)補助率:1/2 補助限度額:15,000千円	105,286	産業廃棄物課
新規		農業用使用済プラスチック総合対策事業	農業用使用済プラスチックの適正処理やリサイクルを推進するため普及啓発活動や、地区協議会等の活動を支援する。 また、生分解性プラスチックの導入を促進することで、産業廃棄物の排出量を抑制する。 ① プラスチック適正処理等推進事業 ② プラスチックリサイクル処理推進事業 ③ プラスチック排出抑制事業	8,500	農林水産部 循環型農業課
継続		産業廃棄物減量・リサイクル総合対策事業	エコ・リサイクル製品の利用の一層の拡大を図るため、認定・普及啓発等を総合的に実施する。 ① うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 ② うつくしま、エコ・リサイクル製品等使用拡大支援事業 ③ エコ・リサイクル製品品質確認調査事業	8,188	環境共生課
新規		食品リサイクル促進事業	県内における食品廃棄物の発生量及び再生利用等の実態や品質特性を把握するとともに、緊急性が高い食品廃棄物の飼料化について、その品質特性、処理・利用技術の確立を図りながら、普及啓発に努め、再生利用等の促進を図る。 ①普及啓発事業 ②飼料化検討実証事業	5,621	農林水産部 循環型農業課 畜産課
新規	新規	うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業	うつくしま、エコ・リサイクル製品の公共事業での利用促進を図るため、公共工事において使用の上、ガイドラインを作成して、普及を図る。	2,000	土木部 技術管理課
小計(7事業)				209,773	

II 適正な処理の促進

区分	重点事業	事業名	事業の概要	事業費	担当課
継続	重点	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	10,762	産業廃棄物課
継続	重点	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。 平成16～19年度に実施した産業廃棄物最終処分場の放流水等に係る調査結果を基に、平成19年度に開催する評価検討委員会の提言に従った詳細調査を行う。	16,705	産業廃棄物課
継続		産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	19年度構築した産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係る、機器の賃貸借や保守管理を行う。	1,766	産業廃棄物課
新規		産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	産業廃棄物焼却炉、最終処分場等の排出基準遵守状況の確認及び周辺環境の汚染の確認、更には産業廃棄物の不法投棄現場や流出事故等による周辺環境汚染の状況把握のため、放流水、排出ガス、公共用水域、土壌等の調査分析が必要である。 これらの分析に必要な機器を整備するものである。	33,273	一般廃棄物課
新規	重点	ダイオキシン類発生源総合調査事業	産業廃棄物焼却施設に関する排出ガス、排水水及び周辺土壌、大気中のダイオキシン類濃度の調査を行い、ダイオキシン類に係る環境基準等の適合状況を把握する。	21,870	水・大気環境課
新規	重点	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場等周辺の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。	17,852	水・大気環境課
新規		産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場等の水質汚濁に係る事業場の監視・指導を行う。	3,667	水・大気環境課

区分	重点事業	事業名	事業の概要	事業費	担当課
継続		廃棄物関係環境教育推進事業	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物等の発生から処理又はリサイクルまでの一連の過程を親子で学ぶ見学会を開催するとともに、児童等学習用パンフレットを作成配布し、廃棄物の処理に関する正しい知識と必要性についての啓発を図る。	3,411	環境共生課
新規	重点	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	学校や事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進する。	4,137	環境共生課
新規		体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	廃棄物減量化やリサイクルなどをテーマに取り上げ、参加型の環境教育を指導者が受講し、学校教育や社会教育の場で活用を促す。	1,493	環境共生課
新規	重点	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化・リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなどに関した総合的イベントを開催する。	12,030	環境共生課
新規	重点	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	廃棄物の減量化及び有効利用を図るため、廃棄物の減量化等の具体的な取組みに関する絵画コンクールを行うほか、廃棄物の排出抑制等を一層促進するため、積極的に取り組む事業者を認定し、県民への公表を行うほか、「もったいない運動」の推進を図るため、関係団体と協働で各種事業に取り組む。	9,100	環境共生課
新規		産業廃棄物排出事業者排出減量化対策事業	事業系産業廃棄物の排出抑制等を図るため、ごみ減量化コンクール、キャラバン隊の事業所訪問等の広報活動を行う。	1,223	一般廃棄物課
一部新規	重点(一部)	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な防止対策を実施する。 ① 産業廃棄物不法投棄監視員設置 ② 監視カメラ設置 ③ 不法投棄防止啓発 ④ 新 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業 ⑤ 不法投棄監視業務委託 ⑥ 産業廃棄物適正処理監視指導員設置	180,127	不法投棄対策室 生活環境総務課
継続		産業廃棄物不法投棄防止広報事業	循環型社会づくりの推進のため、排出事業者及び県民に対し、産業廃棄物の不法投棄防止に関する啓発や廃棄物に対する意識向上、適正処理の推進等について、新聞による広報を行う。	6,540	生活環境総務課
継続	重点	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	処理業者の優良性の判断に係る評価制度に参加を目指す処理業者に対し支援するとともに、処理業者等が行う適正処理のための技術開発に対する支援を行う。 ① 産業廃棄物優良処理業者育成事業 ② 産業廃棄物適正処理実用化支援事業	11,132	不法投棄対策室
継続		産業廃棄物排出事業者適正処理推進事業	平成19年度に作成した産業廃棄物の適正処理マニュアルをもとに、産業廃棄物を多量に排出している事業者を中心に助言等を行う。	29,825	不法投棄対策室
新規		産業廃棄物管理票普及啓発事業	平成20年度から排出事業者は産業廃棄物管理票の交付状況を県に報告することになることから、排出事業者の台帳を整備するとともに、マネIFESTの普及啓発のため、チラシを作成し、多量排出事業者や処理業者等へ周知を図る。	8,151	不法投棄対策室
新規	重点	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とした研修会を開催し、廃棄物適正処理等を学んでもらうことで産業廃棄物の適正処理を推進する。	5,390	産業廃棄物課
新規	重点	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	化学物質に関する安全管理を徹底するとともに、地域住民に対し化学物質に対する知識を啓発するために、ネットワークを構築する。特に産業廃棄物処理業者を対象としたセミナー等を開催し、様々な化学物質を安全に管理していることを地域住民に説明する方法等について普及啓発を図る。	4,070	水・大気環境課
継続		産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	平成20年度より全ての排出事業者から報告される産業廃棄物管理票の実績を集計するとともに、その結果を活用して、産業廃棄物税の導入効果の検証や廃棄物処理計画の進行管理のため、排出から最終処分までの過程について、経年的に把握し各プロセスでの動向を把握する。	7,009	産業廃棄物課
				小計(21事業)	389,533

交付金事業

継続		産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	生活環境総務課
				小計(1事業)	25,000
				合計(29事業)	624,306

問い合わせ先

市外局番 024-

部 名	平成19年度の組織名	電話番号	平成20年度の組織名
生活環境部	総務企画グループ	521-7156	生活環境総務課
	環境活動推進グループ	521-7248	環境共生課
	循環型社会推進グループ	521-7813	
	一般廃棄物対策グループ	521-7249	一般廃棄物課
	産業廃棄物対策グループ	521-7264	産業廃棄物課
			不法投棄対策室
	大気環境グループ	521-7261	水・大気環境課
水環境グループ	521-7260		
商工労働部	産業創出グループ	521-7282	産業創出課
農林水産部	循環型農業グループ	521-7342	循環型農業課
	衛生飼料グループ	521-7368	畜産課
土木部	技術管理グループ	521-7460	技術管理課

521-7259